

「スクール・ニューディール構想」に 向けて

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
平成21年6月16日

1. 太陽光発電の導入事例

○勾配屋根設置



松江市立羽衣小学校

○陸屋根架台設置



京都女子大付属小学校

○庇型設置



○屋根材一体型



埼玉県和光市立新倉小学校

○壁面設置



名古屋市植田小学校



武蔵野市立大野田小学校

2. 「経済危機対策」 『成長戦略－未来への投資』

○本年4月にとりまとめた「経済危機対策」において、国としては、中長期的な成長を図るため、エコカー、省エネ家電とともに、太陽光発電の推進に向けた取組を位置づけ、関係各省の連携を強化しているところ。

○ 経済危機対策(抜粋)平成21年4月10日

第2章具体的施策

Ⅱ 成長戦略－未来への投資

1. 低炭素革命

(1) 太陽光発電

太陽光をはじめとする新エネ・省エネ技術の普及を急加速するため、「**スクール・ニューディール**」構想、**太陽光発電の導入抜本加速[2020年頃に20倍程度に]**を図る。

< 具体的施策 >

○「**スクール・ニューディール**」構想(学校耐震化の早期推進、太陽光パネルをはじめとしたエコ改修、ICT環境の整備等を一体的に実施)

○家庭等で発電した太陽光電力の電力会社による新たな買取制度導入[既存施策とも併せた技術革新・需要拡大により、3～5年間で半額程度の価格に低減]

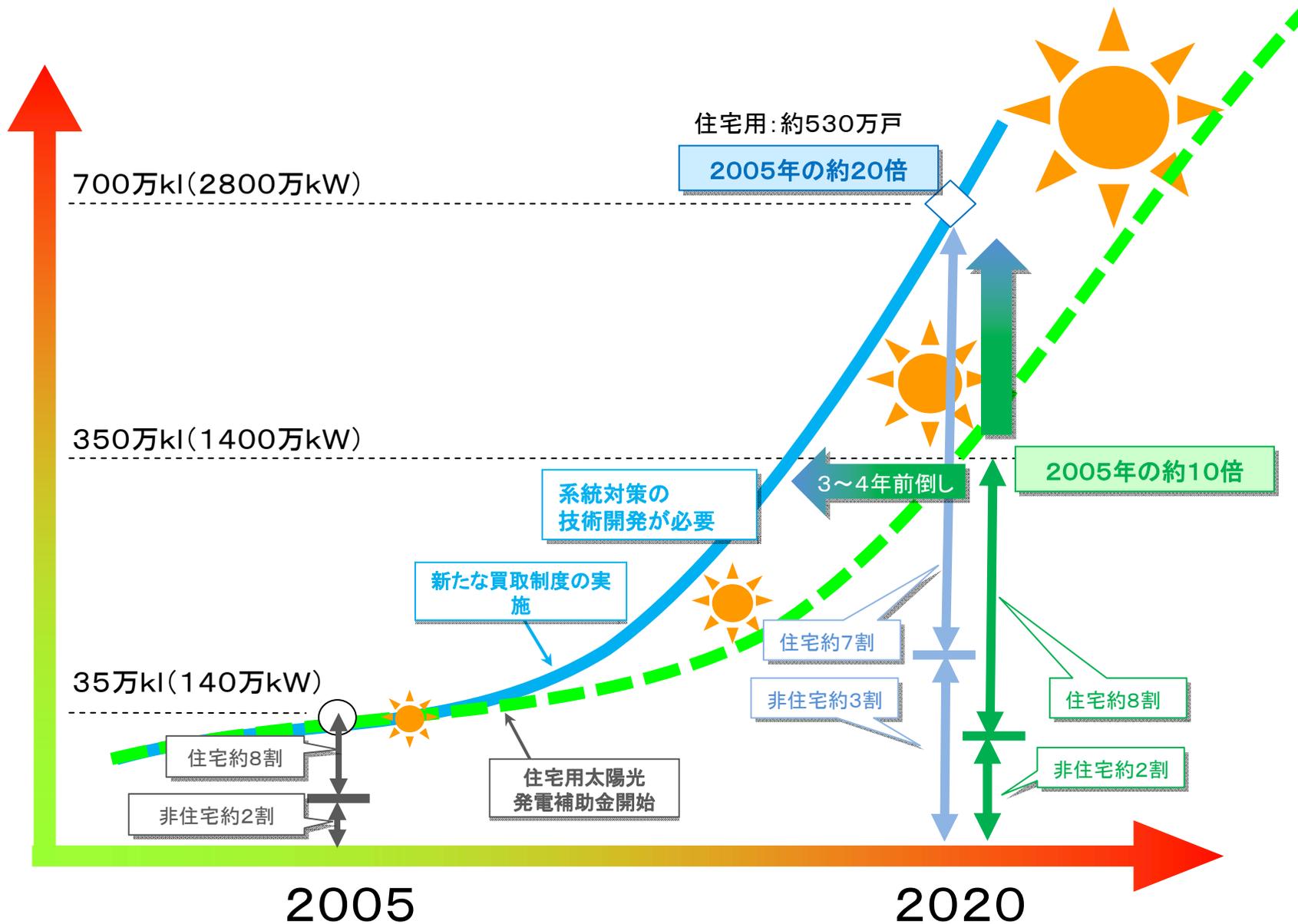
○公共建築物・住宅等への太陽光発電の導入促進等

○電気の安定供給を実現する世界最先端の系統制御システム等開発支援

○太陽光パネル等の海外への普及促進重点実施

○小水力の普及促進 等

(参考) 太陽光発電の導入シナリオ (試算)



3. 「太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン」

- 太陽光発電に関する累次の政府決定等を踏まえ、広く関係者の取組みを促すべく、平成20年11月に「太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン」を策定・公表。
- 小・中学校、高校、大学等の教育施設の分野については文部科学省と、公的施設の分野については国土交通省と、それぞれ連携して取り組むことを打ち出した。
- 平成20年11月以降の展開を踏まえ、取組みを確実なものとし、新たな取組みの掘起しを行うべく、本年3月、進捗状況のフォローアップと今後の取組みを整理。連携省庁は、4省(経済産業省・文部科学省・国土交通省・環境省)から、警察庁・総務省・厚生労働省・農林水産省・内閣官房が新たに加わり、9省庁へ。

【具体的内容】

(1) 供給サイド及び需要サイドの取組み

① 供給サイドの取組み

ー技術開発、太陽電池メーカーと住宅メーカーの連携など

② 需要サイドの取組み

- ー「次世代エネルギー・パーク」の活用などをはじめ、地域関連企業との連携のもとでの特色あるプロジェクトの展開
- ー余剰電力の買取制度の検討など政策支援措置の展開
- ー公的分野をはじめとする地域の「拠点」となるさまざまな「場」への導入拡大の多様化・加速化 など

<家庭分野>

ー住宅用導入補助金、省エネ改修時の導入に対する投資型減税措置

<企業分野>

ー中小企業による導入拡大、「メガソーラー」計画の具体化

<公的施設分野>

ー公的施設での導入事例を基にした情報提供、施設所有者等と太陽光発電事業者の連携、公的支援の拡充

<教育機関>

ー小中学校、高校、大学等における太陽光発電の導入拡大、環境教育等での活用の促進(「モデル校」の認定) など

(2) 制度環境等の整備

(3) 太陽光発電産業の基盤強化、国際競争力強化、国際展開の支援

【参考:既に導入・計画されている例】

道路:高速道路の法面



(大阪府・吹田市の千里万博公園) 200KW

鉄道:駅舎



(神奈川県・川崎市の元住吉駅) 140KW

臨海部:コンビナート地(計画)



(大阪府シャープ「21世紀型コンビナート」) 18000KW ※完成イメージ

教育施設:校舎のひさし



(東京都・武蔵野市 大野田小学校) 21KW

空港:貨物ターミナル(計画)



(羽田空港・国際貨物ターミナル) 2000KW ※完成イメージ

コンビニエンスストア



(長野県・セブンイレブン 駒ヶ根上穂栄町店) 5.2KW

ガソリンスタンド



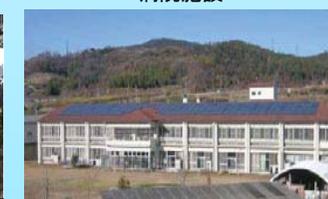
(愛知県・コスモ石油株式会社 幸田SS) 25KW

農業施設



(群馬県・平出椎茸生産組合) 200KW

病院施設



(岡山県・倉敷神経科病院) 40KW

4. 「スクール・ニューディール構想」の展開例

